

財務・非財務情報／企業情報

At a Glance

		2028年度目標		進捗状況	直近の事業環境・見通し
マテリアル領域	製錬・資源循環事業	リサイクルでつなぐ、世界と未来	- 国内事業構造再編 - 二次原料製錬の拡大 - 資源循環ループの構築、スキーム・ネットワークの海外展開	- 小名浜製錬所における銅精鉱処理量を2025年12月より40%減産、2027年3月末を目途とする銅精鉱処理停止を決定 - 銅精鉱の購入および銅精鉱由来の電気銅等の販売のパンパシフィック・カッパー(株)への事業統合について検討開始 - 欧州における二次原料製錬所建設計画の初期調査を完了 - Elemental USA E-Waste & ITAD社(アメリカ)の株式取得 - ReElement Technologies社(アメリカ)の株式取得 2026年7月1日付でNTTサーキュラスト(株)を設立	- 脱炭素化やデジタル化の進展による銅の将来需要の長期的な増加の予測 - 鉱山会社から銅精鉱を購入する際の条件(TC/RC)の著しい悪化 - 銅精鉱の供給量に限りがある中でのE-Scrap*等の二次原料の重要性の高まり - リサイクル技術の向上によるコスト低減の必要性の高まり - 各国における輸出管理強化および国内資源確保の動き - サプライチェーンの強靱化のための国際連携の必要性の高まり
	伸銅品事業	安定収益基盤の確立	- 既存市場のシェア向上 - 新たな柱となる市場の開拓	- xEV用途を中心に無酸素銅を拡販 - マーケティング専門部署の設置 - 台湾事務所の開設	2026年度は、自動車向け需要の緩やかな回復に加え、AIサーバー関連の需要増による増益を見込む
	タングステン事業	タングステンの資源循環ビジネスをグローバルに構築する	- リサイクル率100%達成に向けたグローバル資源循環体制の構築 - 高付加価値製品(高純度W等)の拡販による収益性向上 - 生産体制最適化による資本効率および収益力の改善	- 欧州拠点(H.C. Starck)におけるリサイクル処理能力増強を推進 - 日本新金属(株)で、タングステンの国内資源循環強化に向けた設備増強を検討 - E-Scrap回収網活用による集荷体制構築は概ね計画どおり進捗 - 高純度タングステン等の高付加価値製品の拡販を推進	2025年度は、自動車・半導体関連需要の調整の影響を受けたものの、タングステン価格上昇を背景に収益環境は改善傾向 2026年度は、電子部品・半導体分野を中心とした需要回復に加え、リサイクル原料の活用拡大および高付加価値製品の拡販により、収益性向上を見込む
プロダクト領域	超硬製品事業	グローバルで顧客が認める超硬製品のリーディングカンパニー	- タングステン原料のリサイクルを活用した調達により、超硬製品の安定供給体制を強化 - 製品ポートフォリオを最適化し、高成長分野に重点を置き、高付加価値製品を開発・拡販 - 生産体制最適化や組織・人員のスリム化を含む収益構造改革を実行	- 新材種・新製品の商品化を加速するとともに低収益製品を廃止 - 製造拠点の再編により主力工場に生産集約し、設備稼働率を向上 - 各国販売会社の商流を活用し、使用済み超硬製品の回収を強化 - 成長市場におけるシェア拡大のため、経営資源を優先的に投入	2025年度以降、供給不足に起因して主要原材料であるタングステン価格が急騰 2026年度は、販売数量は2025年度と同レベルを維持、タングステン価格の急騰に起因する原材料コスト増を販売価格に転嫁し、所定の利益を確保する見通し
	高機能製品事業	半導体分野を中心に付加価値を高めた製品・ソリューションを提供するグローバル・ファースト・サプライヤー	- 半導体、xEV市場を中心に、コンセプトインによって付加価値を高めた製品・ソリューションの提供 - 事業ポートフォリオの継続的な組み換えによる高資本効率経営 - 成長領域の注力製品への戦略投資と新規事業創出の推進 - ものづくり力とDXの強化による生産高度化 - Luvata事業：成長市場(E-mobility、Healthcare、Electrification & Green Transition)への展開加速	- 低α線はんだ材は大手顧客の要請を受けた大規模な増産投資を進行中 - 三菱電線工業(株)の熊谷第二工場(スマートファクトリー)は、2026年3月31日に竣工、2026年7月の量産開始に向けて準備中 - 角型シリコン基板等の開発・拡販に向けて進展中 - 事業ポートフォリオの組み換えを推進(フッ酸事業からの撤退を決定) - Luvata事業：実行済み増産投資の効果刈り取りを推進	2026年度は、生成AI関連を中心に半導体向け需要の回復が継続 - 電子材料事業は、事業ポートフォリオの組み換えを継続し、2027年度以降の本格的な成長に向けた基盤を構築する - Luvata事業は、重点分野での売上拡大を図りつつ、事業構造の強化に取り組む

※有価金属を高濃度に含有する電子機器類の廃基盤などの総称

財務・非財務情報／企業情報
At a Glance

	2028年度目標		進捗状況	直近の事業環境・見通し
資源事業	銅精鉱の安定調達 安定した収益基盤の構築	- 既存権益の収益性向上 - 当社処理量に対する持分銅量比率（出資鉱山銅生産量×出資比率）の拡大 - 銅鉱山開発費／操業費増加を緩和する技術開発（コバルト、スカンジウム等の副産有価元素の回収）	2027年度以降の収益向上に資するチリ・マントベルデ銅鉱山拡張工事(MV-O)の最終投資決定を2025年8月に実施し建設開始 2025年度末時点で計画どおりに進捗中。2026年4Qでの立ち上げ、2027年初頭の本格稼働を予定。2027年1月(1Q)からの業績貢献を見込む	2026年に入り銅価格が史上最高値を更新するなど、高値圏で推移している環境下、操業中の銅鉱山の業績は世界的に堅調に推移 2026～2028年度の当社中経期間においては金融機関各社の相場予想でも引き続き高値圏が続くとの予想が大勢 - これらの動きの背景には銅の需給逼迫があり、銅鉱山の新規開発は、開発費やカントリーリスクといった面で従来以上に難易度が増している
再生可能エネルギー事業	脱炭素社会の実現に向けて、 自社消費電力量相当の 発電量達成を目指す	- 既存発電所の強靱化および効率化 - 地熱開発総合力を活かした新規開発地点の開拓 - 陸上風力、電気小売への進出による領域拡大と収益多様化	- 安比地熱発電所において落雷対策を実施 2025年11月に鳥の奥太陽光発電所が運転開始	- 安比地熱発電所の補充井掘削 - 新規太陽光発電所の建設（青森県八戸市、秋田県大館市）

事業領域

マテリアル領域			プロダクト領域		資源事業	再生可能エネルギー事業
製錬・資源循環事業	伸銅品事業	タングステン事業	超硬製品事業	高機能製品事業		
						
金・銀・鉛・錫・パラジウム等の製錬、資源循環	伸銅品の製造・販売	タングステン製品の製造・販売	超硬製品の製造・販売	高機能製品の製造・販売	鉱山プロジェクトへの投資・参画	地熱・水力・太陽光発電等

財務・非財務情報／企業情報

財務・非財務情報／企業情報

11ヵ年財務サマリー

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
(単位：百万円)											
会計年度											
売上高※1	1,417,895	1,304,068	1,599,533	1,662,990	1,516,100	1,485,121	1,811,759	1,625,933	1,540,642	1,962,076	1,844,053
売上原価	1,204,322	1,104,402	1,379,877	1,469,911	1,325,438	1,312,771	1,602,958	1,449,162	1,392,497	1,795,431	1,645,083
営業利益	70,420	59,761	72,819	36,861	37,952	26,567	52,708	50,076	23,276	37,118	60,502
経常利益	72,422	63,925	79,621	50,679	49,610	44,527	76,080	25,306	54,102	60,235	97,556
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	61,316	28,352	34,595	1,298	▲72,850	24,407	45,015	20,330	29,793	34,076	40,581
設備投資額	78,103	75,685	76,231	103,418	88,043	81,519	81,450	81,106	87,874	58,878	54,982
減価償却費・のれん償却費	60,842	60,796	61,420	64,519	68,657	66,337	68,090	46,082	48,443	47,284	49,886
研究開発費	11,225	11,344	11,614	10,912	10,881	11,127	11,604	9,676	8,767	8,152	8,541
会計年度末											
総資産※2	1,793,375	1,896,939	2,011,067	1,938,270	1,904,050	2,035,546	2,125,032	1,891,795	2,167,628	2,379,409	2,999,744
固定負債額※2	452,038	480,079	465,570	486,921	520,123	562,313	542,586	444,558	487,885	388,798	374,776
純資産額	645,017	710,195	768,495	723,337	586,034	614,394	655,752	628,875	685,623	693,276	752,978
発行済株式数(普通株式)(千株)	1,314,895	131,489	131,489	131,489	131,489	131,489	131,489	131,489	131,489	131,489	131,489
従業員数(連結)(名)	24,636	24,859	26,959	28,426	28,601	27,162	23,711	18,576	18,323	18,452	17,591

(単位：円)

1株当たり情報※3											
1株当たり当期純利益	46.80	216.44	264.15	9.92	▲556.34	186.71	344.56	155.60	228.07	260.82	310.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1株当たり純資産額	423.83	4,743.27	5,211.20	4,838.31	3,870.35	4,173.14	4,476.52	4,541.96	5,003.75	5,183.34	5,633.05
1株当たり年間配当額	10.00	60.00	80.00	80.00	80.00	50.00	90.00	50.00	94.00	100.00	100.00

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,685	115,552	50,715	140,168	67,545	78,442	6,889	45,164	51,351	58,889	39,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲29,982	▲26,557	▲83,957	▲86,238	▲66,898	▲101,763	▲3,210	▲43,985	▲102,998	▲79,383	▲35,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲120,477	▲15,703	▲11,034	▲47,613	28,873	41,514	▲5,055	3,473	32,921	▲13,208	23,244
現金および現金同等物の期末残高	58,482	132,616	87,355	99,672	127,284	147,533	153,640	141,079	131,143	88,642	121,749
財務指標											
営業利益率※1	5.0%	4.6%	4.6%	2.2%	2.5%	1.8%	2.9%	3.1%	1.5%	1.9%	3.3%
ROA(総資産経常利益率)※2※4	3.9%	3.5%	4.1%	2.6%	2.6%	2.3%	3.7%	1.3%	2.7%	2.6%	3.6%
ROE(自己資本当期純利益率)※5	11.1%	4.8%	5.3%	0.2%	▲12.8%	4.6%	8.0%	3.5%	4.8%	5.1%	5.7%
自己資本比率※2	31.0%	32.8%	33.9%	32.7%	26.6%	26.8%	27.5%	31.4%	30.2%	28.5%	24.5%

※1 売上高、営業利益率

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

※2 総資産、固定負債額、ROA(総資産経常利益率)、自己資本比率

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る各数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

※3 1株当たり情報

2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たり情報は2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※4 ROA(総資産経常利益率)

ROA=経常利益÷[(期首総資産+期末総資産)÷2]×100

※5 ROE

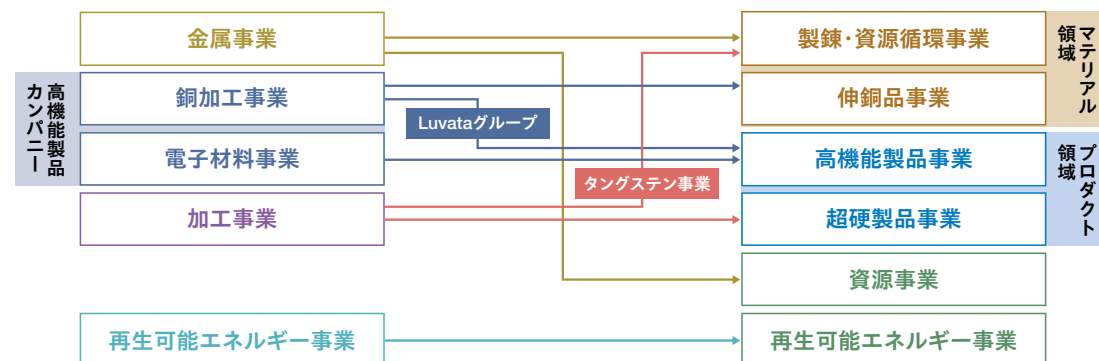
ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷[(期首純資産の部合計-期首非支配株主持分-期首その他控除項目)+(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分-期末その他控除項目)]÷2]×100

財務・非財務情報／企業情報

セグメント別業績サマリー

2026年4月1日の組織変更により、セグメント名称を変更しているほか、一部事業区分の組み替えを行っています。

- 金属事業カンパニーは、製錬・資源循環事業（マテリアル領域）と資源事業に分割
- 高機能製品カンパニーの銅加工事業は、Luvataグループを除いて伸銅品事業（マテリアル領域）に、電子材料事業は、Luvataグループを加えて高機能製品事業（プロダクト領域）に区分
- 加工事業カンパニーは、上流工程の日本新金属（株）およびH.C.Starckを製錬・資源循環事業（マテリアル領域）、下流工程を超硬製品事業（プロダクト領域）に区分



2025年度の経常利益組み替え額

(単位：億円)

			新セグメント						
			マテリアル領域		プロダクト領域		資源	再生可能エネルギー	その他※
			製錬・資源循環	伸銅品	超硬製品	高機能製品			
旧セグメント	金属	570	283				286		1
	高機能製品			139		5	Luvata		18
	銅加工	162							
	電子材料	54				54			
	加工	149	7	タングステン	151				▲9
	再生可能エネルギー	8						8	
その他※		30	6	3		▲4			25
合計(経常利益)		975	296	142	151	55	286	8	35

(単位：億円)

会計年度	2023	2024	2025
売上高	15,406	19,620	18,440
マテリアル領域	11,441	15,440	14,270
製錬・資源循環事業	10,518	14,495	13,290
伸銅品事業	2,822	2,913	3,581
プロダクト領域	3,418	3,600	3,818
超硬製品事業	1,304	1,360	1,472
高機能製品事業	2,114	2,239	2,345
資源事業	–	–	–
再生可能エネルギー事業	46	83	62
その他※	499	496	290
営業利益	232	371	605
マテリアル領域	118	243	461
製錬・資源循環事業	126	260	299
伸銅品事業	1	▲6	152
プロダクト領域	147	149	198
超硬製品事業	106	88	142
高機能製品事業	40	60	55
資源事業	▲28	▲28	▲30
再生可能エネルギー事業	8	23	10
その他※	▲12	▲16	▲35
経常利益	541	602	975
マテリアル領域	100	198	448
製錬・資源循環事業	115	224	296
伸銅品事業	▲5	▲14	142
プロダクト領域	148	129	206
超硬製品事業	124	86	151
高機能製品事業	24	43	55
資源事業	201	185	286
再生可能エネルギー事業	8	26	8
その他※	82	62	25

※その他にはその他事業、連結調整額を含みます。

財務・非財務情報／企業情報

会社情報 (2026年3月31日現在)

会社情報

社名：
三菱マテリアル株式会社
Mitsubishi Materials Corporation

本社所在地：
〒100-8117
東京都千代田区丸の内3-2-3

設立：
1950年4月1日

代表者：
執行役社長 田中 徹也

上場：
東京証券取引所

資本金：
119,457百万円

総資産額：
2,999,744百万円

従業員数：
17,591名

連結子会社：
99社

持分法適用関連会社：
14社

加盟する主要団体等：
日本経済団体連合会、経済同友会、
日本鉱業協会、
グローバル・コンパクト・ネットワーク・
ジャパンほか

2025年度 業績

売上高	1,844,053百万円
営業利益	60,502百万円
経常利益	97,556百万円
ROE	5.7%
ROIC	6.1%

グローバル展開

(2026年3月末現在)

日本：
法人数 30／従業員数 10,832名

欧州：
法人数 27／従業員数 1,799名

東南アジア：
法人数 14／従業員数 3,144名

東アジア：
法人数 12／従業員数 726名

南西アジア：
法人数 1／従業員数 197名

北米：
法人数 12／従業員数 744名

中米：
法人数 1／従業員数 77名

南米：
法人数 2／従業員数 64名

オセアニア：
法人数 0／従業員数 8名

海外進出先国・地域数：
31

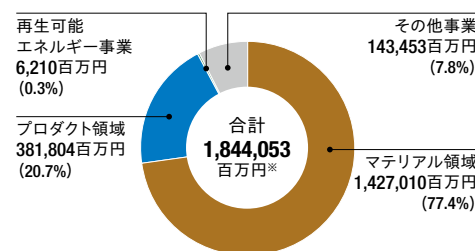
従業員数(連結)：
17,591名

連結子会社数：
国内 30社／海外 69社

海外売上高比率：
43.0%

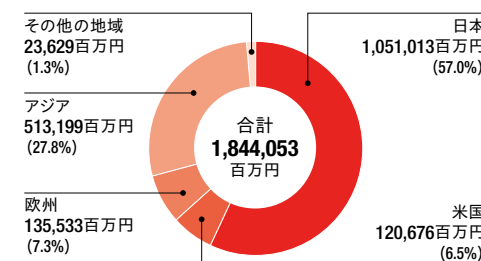


セグメント別売上高構成比



※各事業間の売上高の控除等△114,425百万円を含む

地域別売上高構成比



※構成比は四捨五入、金額は表示桁数未満は切り捨てて算出しているため、合計と一致しない場合があります。

財務・非財務情報／企業情報

株式情報 (2026年3月31日現在)

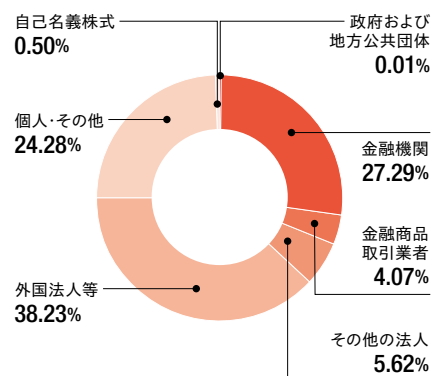
株式の状況

発行可能株式総数：340,000,000株

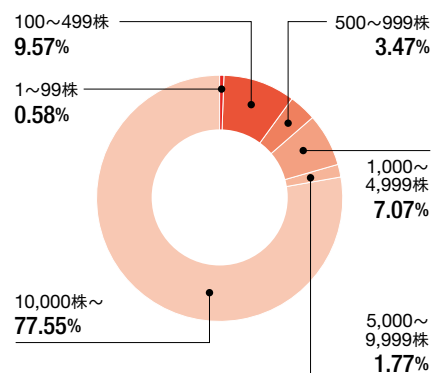
発行済株式総数：131,489,535株

株主数：148,334名

所有者別株式分布



所有数別株式分布



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)※
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	20,424	15.6
(株)日本カストディ銀行(信託口)	7,563	5.8
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	5,632	4.3
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	4,180	3.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	3,500	2.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,412	2.6
明治安田生命保険(相)	3,101	2.4
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,531	1.9
JP MORGAN CHASEBANK 385781	1,908	1.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,758	1.3

※持株比率は、自己株式(652,885株)を控除のうえ、計算しています。

株主総利回り(TSR)

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
三菱マテリアル	86.4%	88.9%	122.0%	107.5%	203.1%
TOPIX	102.0%	107.9%	152.5%	150.2%	202.2%

社外からの評価

2026 MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数
2026 MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数
2026 MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
FTSE4Good Index Series
FTSE Blossom Japan Index
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数
(除くREIT)
SOMPO サステナビリティ・インデックス

関連記事：

[サステナビリティサイト](#) ▶ [社外からの評価](#)

2026 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数



2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)



THE INCLUSION OF MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES.
THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

FTSE Russell confirms that MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE4Good Index Series, the FTSE Blossom Japan Index, and the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index.

The FTSE4Good Index Series, the FTSE Blossom Japan Index, and the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index are used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

編集方針・情報開示体系

編集方針

本報告書は、お客さま、株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまに、三菱マテリアルグループが目指す事業の方向性を、財務・非財務の両面からお伝えし、ご理解いただくことを目的に発行しています。

さまざまな社会的要請を起点に、当社グループの強みを活かして新たな価値を創出することにより、持続的成長を目指す姿を分かりやすくまとめ、皆さまとのコミュニケーションツールとして活かしていきます。報告内容も進化を図っていきますので、皆さまからの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

なお、業績に関する記載は、2026年5月13日時点の情報を基に掲載しています。



対象範囲

2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)
※最新の状況をご報告するため、2026年4月以降の情報も掲載しています。

発行時期

2026年7月

報告範囲および本書での表記

本報告書は原則として当社および連結子会社を対象とし、対象範囲が異なる事項は個別に明示しています。名称・数値等の表記や対象期間の補足は注記をご参照ください。

参考としたガイドライン

本報告書の編集にあたっては、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイドライン」、Global Reporting Initiative(GRI)「GRIスタンダード」など主要な開示指針を参考にしています。

環境・安全に関するデータの第三者保証

当社グループでは、環境および社会データの信頼性担保のため、第三者機関による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準ISAE3000およびISAE3410に準拠した保証を受けています。

将来に対する予測等に関する注意事項

本報告書には、過去または現在の事実に関するもの以外に、当社グループの将来に対する予測・予想・計画等も記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づいた仮定ないし判断であり、将来の事業環境の変化等によって影響を受ける可能性があることをあらかじめお断りします。

情報開示体系

三菱マテリアルグループは、ステークホルダーの皆さまのご要望にお応えし、複数の媒体で情報を開示しています。

主な内容	年次報告書	最新情報
財務	▶ 決算短信 ▶ 決算説明会資料 ▶ 株主総会資料 ▶ 株主通信 ▶ 統合報告書 INTEGRATED REPORT 2026 ▶ 有価証券報告書 ▶ インベスターズガイド	▶ IRサイト
非財務	▶ コーポレート・ガバナンス報告書 ▶ サステナビリティ説明会資料 ▶ TNFDレポート ▶ サステナビリティレポート	▶ サステナビリティサイト

ディスクロージャー部会による開示体制の強化

当社では、2025年4月にサステナビリティ・SCQ推進本部会議のもとにディスクロージャー部会(事務局:IR室)を設置し、関係部署間の連携を深めながら、サステナビリティに関する情報開示の一層の充実を図っています。

IRメール配信サービス

当社では、最新の適時開示など、当社IRに関する情報について、ご登録のメールアドレスにお知らせする「IRメール配信サービス」を導入しています。ご登録方法等はこちらからご確認ください。

<https://ir.mmc.co.jp/ja/ir/irmail.html>